

発議第 1 号

高齢者の医療費窓口負担の現行 1 割の継続を求める意見書

上記の意見書を別紙のとおり提出します。

令和 3 年 3 月 17 日

提 出 者

八雲町議会議員 横 田 喜世志

賛 成 者

八雲町議会議員 佐 藤 智 子

八雲町議会議長 能登谷 正 人 様

## 高齢者の医療費窓口負担の現行1割の継続を求める意見書

菅義偉内閣は、75歳以上の高齢者の医療費窓口負担を、年収200万円以上（年金のみの単身世帯）の約370万人を対象に、現行の1割から2割に引き上げる方針を決定した。今通常国会に法案を提出し、2022年度後半の実施を狙っている。この決定は、12月9日に自民党総裁と公明党代表がホテルで会談し、年収200万円以上の人を対象にするとの合意に基づくもので、政権与党の責任は重大である。「自分たちは高級料理を食べて、高齢者には負担を押し付けるなんてあまりにも非人間的」「年収200万円の方はワーキングプア、働く貧困層です」などと怒りの声が広がっている。

高齢者は病気になりやすく、けがもしがちである。少なくない人が慢性疾患を複数抱えており、さらなる負担は生活を直撃する。細る年金収入のために暮らしを切り詰めている高齢者が受診を我慢し、早期発見・治療が遅れて症状が悪化すれば、病状回復は困難になり、命にも関わる。現行の1割負担でも受診控えが起こり、その結果、重篤な病気や手遅れになってしまう例が後を絶たず、社会問題となっている。

2割負担の導入を「現役世代の負担軽減のため」と言うが、国は、高齢者の医療費のうち45%が国庫負担だったものを35%に切り下げ「公助」を縮小し、現役世代に肩代わりさせ、高齢者自身の負担に転換する「共助」の仕掛けをつくった。そして今回の2割負担導入という「自助」の拡大である。

原則2割負担化には、「さらなる受診控えを生じさせかねない政策をとり、高齢者に追い打ちをかけるべきでない」（日本医師会）、「高齢者の命と生活に重大な問題を引き起こす」（全国保険医団体連合会等が参加する日本高齢期運動連絡会）などと批判が相次いでいる。

よって、国においては、高齢者に負担増を押し付ける計画を撤回し、関連法案を通常国会に提出することなく、医療費窓口負担の現行1割の継続を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年3月17日

北海道二海郡八雲町議会議長 能登谷 正 人

### 【提出先】

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
厚生労働大臣  
財務大臣  
総務大臣